

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期  
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(百万円)	17,682	17,655	81,555
経常利益	(百万円)	748	1,032	5,644
四半期(当期)純利益	(百万円)	470	376	3,057
純資産額	(百万円)	25,307	29,944	29,766
総資産額	(百万円)	47,312	51,984	55,261
1株当たり純資産額	(円)	1,388.97	1,504.31	1,495.26
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	25.87	18.93	163.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.4	57.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,955	2,232	5,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	840	2,514	5,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	376	588	1,458
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,436	5,230	6,101
従業員数	(名)	1,007	1,103	1,106

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,103(493)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載していません。

2 上記の他、執行役員8名が在籍しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	829(434)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 上記の他、執行役員8名、子会社等への出向者24名が在籍しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
紙加工品事業	4,599	101.1
化成品事業	531	87.7
その他事業	79	65.2
合計	5,211	98.7

(注) 1 金額は、製造原価で計算しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
紙加工品事業	9,847	98.2	2,361	116.2
化成品事業	3,863	100.7	983	109.6
その他事業	548	84.7	540	106.1
合計	14,259	98.3	3,885	113.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
紙加工品事業	10,305	103.8
化成品事業	3,608	92.4
その他事業	3,741	97.3
合計	17,655	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)におけるわが国経済は、輸出関連企業など一部の業種においては業績に回復の兆しは見られるものの、総じて企業収益や所得環境・雇用情勢は依然厳しく、デフレの影響も懸念されるなど個人消費の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「変革対応 勇往邁進」と定め、グループを挙げて、製品・サービスの開発、品質向上、販売強化、新市場開拓の施策を講じ、業務改革によるコスト削減に注力するなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は176億55百万円(前年同四半期比0.2%減少)、営業利益は10億円(前年同四半期比41.5%増加)、経常利益は10億32百万円(前年同四半期比37.9%増加)、連結第1四半期純利益は投資有価証券評価損の計上により3億76百万円(前年同四半期比20.0%減少)となりました。

### 紙加工品事業

当第1四半期連結売上高の58.4%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比30.9%)は、高級品の減少率が鈍化し、平成21年4月より事業を開始した株式会社バックタケヤマの売上が貢献しました結果、紙袋の同上売上高は54億62百万円(前年同四半期比5.1%増加)となりました。

紙器(同上構成比13.1%)は、新規市場の開拓に努めましたが、同上売上高は23億8百万円(前年同四半期比3.4%減少)となりました。

段ボール(同上構成比12.0%)は、新規開拓のほか、主要顧客である家電業界の需要が回復傾向にあることもあり、同上売上高は21億11百万円(前年同四半期比13.0%増加)となりました。

印刷(同上構成比2.4%)の同上売上高は4億22百万円(前年同四半期比11.8%減少)となりました。

以上により、この部門の同上売上高は103億5百万円(前年同四半期比3.8%増加)となりました。

### 化成品事業

当第1四半期連結売上高の20.4%を占めるこの部門では、生産市場向け製品は回復への兆しがあるものの、流通業界向け製品の出荷が低調で、同上売上高は36億8百万円(前年同四半期比7.6%減少)となりました。

## その他事業

当第1四半期連結売上高の21.2%を占めるこの部門では、P A Sシステムに係わる用度品は前年並みに推移しましたが、繊維品の売上減少により、同上売上高は37億41百万円、(前年同四半期比2.7%減少)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億77百万円減少し、519億84百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」の減少、「有価証券」・「機械装置及び運搬具」・「建設仮勘定」の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少し、220億40百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」・「未払法人税等」の減少、「賞与引当金」の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、299億44百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億70百万円減少し、52億30百万円(前年同四半期比3.8%減少)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払額があった一方、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益等により22億32百万円(前第1四半期連結会計期間は19億55百万円の収入、前年同四半期比14.2%増加)の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入があった一方、有価証券の取得による支出等により25億14百万円(前第1四半期連結会計期間は8億40百万円の支出)の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び短期借入金の減少等により5億88百万円(前第1四半期連結会計期間は3億76百万円の支出)の支出となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、当社の株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買い付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27年に日本ケース株式会社として設立され、洋服箱のメーカーとして事業を開始し、その後、積極的に生産設備を増強し、扱い品目を段ボール、紙器、紙袋、化成品、印刷事業等に拡大、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等に広げ、昭和58年には社名を現在のザ・バック株式会社に変更、海外においては、アメリカ、中国に子会社を設立するなど、事業を拡大してまいりました。

その間、平成3年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13年に東京証券取引所市場第二部、平成15年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究及び情報発信の拠点とした他、平成5年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護及び植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品及び新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

平成11年には

- ・環境対応NO.1の会社になろう
- ・品質NO.1の会社になろう
- ・コストNO.1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客及び消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議して同日より発効し、平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会において、同株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（平成22年12月期）に関する当社定時株主総会（平成23年3月開催予定）が終結する時まで本プランを継続することの承認をいただきました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールへの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とした取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。



また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

尚、当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、現在建設中の新東京工場（仮称）の設備投資予定額につきまして、設備投資額を30億円追加し、110億円に変更することを決議しております。

##### 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
ザ・バック㈱ 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	紙加工品事業	段ボ - ル生産設備拡充	374	平成22年2月	注2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としている為、記載しておりません。

##### 重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

##### 重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	19,900,000	19,900,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		19,900		2,553		2,643

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社より平成22年3月5日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成22年2月26日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエ ルシー(FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	1,292	6.49

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,887,300	198,873	
単元未満株式	普通株式 7,300		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000		
総株主の議決権		198,873	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 2丁目9番9号	5,400		5,400	0.03
計		5,400		5,400	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,294	1,284	1,430
最低(円)	1,176	1,132	1,285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,240	5,211
受取手形及び売掛金	15,737	21,199 <sup>1</sup>
有価証券	4,599	3,697
商品及び製品	4,590	4,368
仕掛品	499	430
原材料及び貯蔵品	510	530
繰延税金資産	324	229
その他	380	123
貸倒引当金	36	45
流動資産合計	31,847	35,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,872	3,935
機械装置及び運搬具（純額）	3,936	3,597
工具、器具及び備品（純額）	171	165
土地	5,638	5,639
建設仮勘定	2,708	2,275
有形固定資産合計	16,327 <sup>2</sup>	15,612 <sup>2</sup>
無形固定資産		
投資その他の資産	178	193
投資有価証券	2,067	1,987
繰延税金資産	965	1,088
その他	707	784
貸倒引当金	109	150
投資その他の資産合計	3,630	3,710
固定資産合計	20,137	19,516
資産合計	51,984	55,261

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,926	18,649
短期借入金	450	660
未払法人税等	536	1,341
賞与引当金	525	165
役員賞与引当金	8	27
その他	1,910	1,966
流動負債合計	19,356	22,810
固定負債		
退職給付引当金	2,447	2,429
役員退職慰労引当金	-	243
その他	235	12
固定負債合計	2,683	2,685
負債合計	22,040	25,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	24,392	24,413
自己株式	5	4
株主資本合計	30,105	30,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	6
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	393	387
評価・換算差額等合計	179	380
少数株主持分	18	18
純資産合計	29,944	29,766
負債純資産合計	51,984	55,261

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,682	17,655
売上原価	13,855	13,485
売上総利益	3,826	4,170
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	750	779
給料及び手当	866	786
役員報酬	-	89
貸倒引当金繰入額	32	-
賞与引当金繰入額	201	203
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	89	83
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
減価償却費	91	84
賃借料	558	565
その他	511	562
販売費及び一般管理費合計	3,120	3,170
営業利益	706	1,000
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	0	0
受取保険金	16	-
その他	14	18
営業外収益合計	50	39
営業外費用		
支払利息	4	3
売上債権売却損	3	1
その他	1	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	748	1,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	9
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	4	19
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	15	229
特別損失合計	18	232
税金等調整前四半期純利益	735	819
法人税、住民税及び事業税	348	542
法人税等調整額	83	98
法人税等合計	264	443
少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	470	376



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	735	819
減価償却費	300	309
のれん償却額	5	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	50
賞与引当金の増減額（は減少）	350	360
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	46	18
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	84	243
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	4	3
固定資産売却損益（は益）	1	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
投資有価証券評価損益（は益）	15	229
売上債権の増減額（は増加）	6,607	5,460
たな卸資産の増減額（は増加）	154	271
仕入債務の増減額（は減少）	4,247	2,723
その他	132	351
小計	3,345	3,521
利息及び配当金の受取額	22	41
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	1,407	1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	2,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,199	4,106
有価証券の売却による収入	700	2,304
貸付けによる支出	52	10
貸付金の回収による収入	124	24
有形固定資産の取得による支出	312	736
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	-	34
営業譲受による支出	68	-
その他	26	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	840	2,514

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	35	180
長期借入金の返済による支出	45	30
配当金の支払額	366	377
自己株式の取得による支出	0	-
その他	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>376</b>	<b>588</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>736</b>	<b>870</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	6,101
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,436</b>	<b>5,230</b>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)                      前第1四半期連結累計期間では「給与及び手当」に含めて記載していた「役員報酬」について、当第1四半期連結累計期間より、より詳細な開示情報を提供するため別掲で表示しております。                      なお、前第1四半期連結累計期間において「給与及び手当」に含まれていた「役員報酬」の金額は94百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      前第1四半期連結累計期間では区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金制度の廃止について)                      当社及び一部の連結子会社の取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月30日開催の定時株主総会、一部の連結子会社のそれぞれの会議体において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。                      これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額223百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額                      22,834百万円                      なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 253百万円                      支払手形 875 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額                      22,542百万円                      なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,246百万円	現金及び預金勘定 5,240百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 200 "	現金及び現金同等物 5,230百万円
現金及び現金同等物 5,436百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,369

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	397	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,932	3,905	3,844	17,682		17,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,932	3,905	3,844	17,682		17,682
営業費用	9,500	3,701	3,580	16,782	193	16,975
営業利益	432	203	264	900	(193)	706

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業・・・紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業・・・・・・ポリ袋、テラーバッグ  
 その他事業・・・・・・繊維品、その他雑貨

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は紙加工品事業が29百万円、化成品事業が7百万円、その他事業が9百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,305	3,608	3,741	17,655		17,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,305	3,608	3,741	17,655		17,655
営業費用	9,671	3,335	3,433	16,441	214	16,655
営業利益	633	273	307	1,214	(214)	1,000

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業・・・紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
 化成品事業・・・・・・ポリ袋、テラーバッグ  
 その他事業・・・・・・繊維品、その他雑貨

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)  
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)  
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)  
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)  
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,504.31円	1株当たり純資産額 1,495.26円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 25.87円	1株当たり四半期利益 18.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、存在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	470	376
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	470	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,204	19,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

ザ・パック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

ザ・バック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。